

### 天草市本庁舎等の施設について



門口 徹 議員

**門口** 新庁舎とアートポリス事業との比較並びに改善点等、市民の利便性の向上やメリットは。

**市長** 前計画での総事業費68億円、本体工事費55億円を見直し、それぞれ48億円、40億円とした。新庁舎とアートポリス事業は、設計の方針や内容が全く違うものであるため、単純に比較すべきものではないと考える。数値の現状として答えさせていただくのであれば、前の設計では、延床面積14,503㎡で、新庁舎が9,992㎡である。

**門口** 1㎡当り建設費は前計画が38万円、新庁舎が43万円。市長公約では事業費を20億円削減が、最終的に17億円。同条件での比較、既に前計画に約5千万円、また裁判中の賠償額の負担等で削減額は約13億円では。

**市長** 前計画は基本設計時の概算であるので比較は困難。本計画においては、東日本大震災復興事業の本格化、その後の熊本地震などの自然災害による人員不足や人件費・資材費の高騰、猛暑や台風で工期の延長により約3億円増額した。また、財源は当初合併特例債の活用で負担額は17億2千万円を、新庁舎は一般単独災害復旧事業債活用で約8億4千万円、約8億8千万円削減できた。

**門口** 現在の駐車場では、住民窓口の繁忙期等は不足する。イベント等の駐車場や避難所利用も考慮し、立体駐車場（一部職員駐車場）を建設

しては、建設費償還の財源に、職員駐車場の利用料も充てられる。

**総務部長** 旧新館解体後、77台の駐車区画を確保し、合計134台となる。立体駐車場を建設するには、土地条件に900㎡以上必要で、新庁舎前駐車場を含めて3階建てで195台となる計算になる。建設費や管理費用等も含め、慎重に検討する。

**門口** 施設の整理・統廃合計画の取り組みの進捗状況や成果について。

**財産経営課長** 市公共施設等総合管理計画を策定し、廃止や譲渡（売却）などの方向性を定め、集集施設など465施設を対象に381施設で目標を達成している。

**門口** 本庁舎や複合施設などの事業費に約92億円、財源は国庫支出金、市債を充当しても約21億円程度は市の負担。財政調整基金は年々減少しているが、また、今後、建設予定の施設の事業費等は。

**総合政策部長** 合併時の財政調整基金は63億円、平成30年度の決算剰余金により本年度末は約80億円となる見込み。今後、宮地岳道の駅は工事費約2億4千万円。その他の施設は概算で、白亜紀資料館約10億円、スポーツ拠点施設約21億円、本渡学校給食センター約20億円と見込んで

**門口** 次世代への負担を軽減し、子どもや市民生活、サービス等関連の必要な投資の優先をお願いする。

### 牛深の都市計画道路「鬼塚〜牛深港線」について



益田 政昭 議員

**益田** 昭和35年5月に当時の牛深市議会で計画決定した路線で未完成の路線として「鬼塚〜牛深港線」がある。この路線は旧商店街を通り、先には市民病院や漁協があり、また小学校や中学校の通学路としても利用されている。一車線で交通量も多く学生の安全が懸念される。この地区からの道路拡張の要望も続いているが、天草市はこの道路に対しどのように取り組んできたのか。

**建設部長** 「鬼塚〜牛深港線」は、昭和47年度から中央土地地区画整理、および県の街路事業により720mが整備され、改良率は65.5%である。地元からは通学時の安全確保や緊急車両の通行、商店への荷卸しの利便性向上等を目的とした道路拡張の要望が出され、本市は事業主体の熊本県に対し要望を続けている。また、平成27年には牛深都市計画区域マスタープランにより道路網の充実を図るとされている。

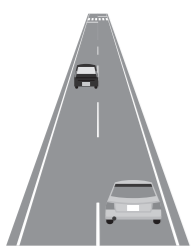
**益田** 計画決定から59年が経過した。地区住民の高齢化も進み、開発はより困難になっている。交通量の調査や地区住民へのアンケート

ト調査は実施したのか。

**建設部長** 平成23年1月にアンケート調査を行い、219人を対象に109人の回答を得た。「必要な路線であり、早急に取り組むべき」と57%の回答を得た一方、15%の反対もあった。また交通量の調査は実施しておらず、現在の交通量は把握していない。

**益田** 行政として地区住民への働きかけが必要だ。子どもや高齢者の安全を第一に交通量の調査や安全対策の議論を進め、整備等の必要があればプランの提案、その後の意見聴取を進めてほしい。

**市長** この路線については、非常に狭い地域であり、また、事業開始時の社会情勢や地域の実情等により整備に至らなかった経緯も十分認識している。本路線の重要な課題である急傾斜地の対策や通学路の安全性確保など、安全安心な交通環境確保に向け、事業主体である熊本県と協議を重ねていきたい。



### 高すぎる国保税の負担軽減を



蓮池 良正 議員

【子どもの均等割廃止を】

**蓮池** 貧困と格差が広がる中、天草市においても同程度の所得層で、健康保険料負担をめぐって、差が大きくなり、国保税が割高となっている。均等割を廃止して、子どもへの課税積算を改めるべき。本市の国保税算定は、数年前に資産割を廃止し、応益割では、1人当たりいくらかで積算する均等割と、1世帯当たりいくらかで積算する平等割があり、構造的に家族人数が多い世帯は割高になる傾向を有している。

本市は県下で一番面積が広い自治体であり、高齢化比率が進んでいる中山間地自治体の中でも少子化の進行が、小学校の統廃合を加速させ、子育て世代の定住人口も激減する様相。一方で、本市の地場産業担い手創造の見地からも、親元就業支援を一次産業で始めている。通う小学校が集落から遠いケースもあり、親元就業をめざしている若い家族の決断にブレーキをかける事態もある。あるいは、多くの地区振興会ごとにもても若い世代の人口比率が低下する傾向は否めない。

私の最初の指摘は、場合によって法律改正まで必要になるかもしれない。地方自治体同士で研究し、地元選出国會議員や各党にも要請が求められる。県内市町村の動向は。

本市は、医療費窓口負担は、18歳まで無料化の制度がスタートしたが、国保税そのものは積算される仕組みのままなので、国保税の課税徴収のルールを改めることが、避けて通れない。

【他の健康保険との整合性】

**蓮池** 市職員や市内の多くの事業所にお勤めの場合は、お子さん方の健康保険料は、扶養する親御さん方の保険料負担で賄っており、わざわざ均等割を追加して徴収されることはない。国保では、子どもが生まれて被保険者が増えると、出生届に伴う国保の加入届を済ませる段階で、月単位で国保税均等割がカウントされる。子どもの医療費無料制度があるので、病院窓口は医療費の負担がないが、税金負担は増額が発生する。少なくとも健康を維持する面では、「国民健康保険」より「協会けんぽ」の方が、個人負担が少なく、持続可能性も大きいと考えられる。少なくとも協会けんぽ水準まで、国保水準を引き下げることが、市民の負担に焦点を当てると、喫緊の課題である。

### 食品ロス削減推進法について



五通 俊作 議員

【食品ロス削減推進法について】

**五通** まだ食べることができている食品が大量に廃棄されている。「食品ロス」は、2016年度で約643万トン、事業系が352万トン、家庭から291万トンになる。これは国民1人が茶わん1杯分のごはんを毎日捨てている事になる。食品ロス削減を「国民運動」として、本市が先頭に立って力を発揮していただきたい。

**市長** 食品を大量に廃棄している現状は大変危惧されるべき問題である。廃棄される食品を見るたびに「もったいない」気持ちになり、現代の飽食に心を痛めている。本市においても官民一体となり積極的に推進していきたい。

【自転車保険について】

**五通** 自転車事故を起こした加害者に対し、高額な賠償金の判決が出ている。加害者側が保険に未加入のため、高額な賠償金を払えず破産したり、被害者側が十分な補償を受けられないという、双方にとって不幸な事案も発生してい

る。自転車保険加入の義務化や促進を求める条例を制定した、自治体の制度化の動きは広がりを見せている。市の考えは。

**地域振興部長** 本市におきましては、県の条例を準用しながら引き続き加入促進の広報・啓発を図っていききたい。

**五通** 「自転車保険加入の義務化や促進を求める条例」ができることで、万一の事故、高額賠償にも対応でき、市民を守ることにつながる。今後の検討をお願いしたい。



【農業用ため池について】

**五通** 今年4月に「農業用ため池管理保全法」が成立。所有者、管理者は、県への届け出が義務付けられるが、確認や周知はどのように考えているか。

**経済部長** 所有者、管理者への周知・啓発が最も重要と考え、県と協議を重ねていきたい。